

(公財)京都高度技術研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>産業支援機能の充実については、京都市及び産業技術研究所との連携を密にし、新たな中期計画のもと、京都経済の活性化に努めていただきたい。</p> <p>財務面については、累積赤字は解消したものの、引き続き、財務基盤の安定化にむけた取組を進めていただきたい。</p> <p>組織面、特に人事面について、プロパー、契約、市派遣職員等様々な雇用形態がある中で、職員構成や採用の有り方について、中長期的な視点での考え方が必要である。本市も財団と知恵を絞ってまいりたい。</p>
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	<p>ASTEMの強みである研究開発力、技術力、経営支援力を活用し、地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため、「中期目標・中期計画」に基づき、組織運営体制の整備を始め、種々の取組を推進した。</p> <p>「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」、「京都市ライフイノベーション推進戦略」、「らくなん進都(高度集積地区)まちづくり推進プログラム」などに掲げられる各事業について、産業振興という目的の達成を目指して、競争的資金等も活用しながら取り組んだ。</p>
所管局(※)	<p>組織・人員体制の整備をしつつ、新たな中期計画に基づく取組を推進したほか、「ソーシャルイノベーション研究所」、「京都市ライフイノベーション創出支援センター」を新たに設置するなど、産業支援機能の充実に尽力している。</p> <p>財務面については、累積赤字は解消し、当期経常増減額も黒字化したが、引き続き、施設の中長期的な改修・修繕に向けた積立など、財務基盤の安定化に向けた取組を進めていただきたい。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>他団体との連携を更に進めるとともに、引き続き、財務面及び組織面における自律した経営の確立に取り組む必要がある。</p>

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」	
中期経営計画における取組	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネートの拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>
当年度目標	ASTEM中期目標・中期計画に基づく事業推進体制（組織，人員等）の整備を進め、所内各部門の連携を更に強化する。
当年度結果 (※)	組織を地域産業活性化本部，研究開発本部，産学公連携事業本部及び京都市成長産業創造センターの3本部，1センターの体制に統合・再編成し，より融合的・一体的な事業の推進や効率的な組織の運営が行えるようにした。

指標①	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（累計）						（単位：社）	
	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度	
中期経営計画	—		280			300	320	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	260	—	262	280	—	280		

指標②	国等プロジェクトの獲得数（年間）						（単位：件）	
	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度	
中期経営計画	—		6			6	6	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	6	—	4	6	—	7		

(公財)京都高度技術研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

(単位:千円)							
主要財務数値	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	2,107,080	—	2,412,896	2,022,904	—	2,481,835	
経常費用	2,124,622	—	2,417,733	2,068,717	—	2,410,686	
当期経常増減額	△ 17,542	—	△ 4,837	△ 45,813	—	71,149	
当期正味財産増減額	△ 191,635	—	△ 180,129	△ 228,275	—	△ 105,878	
資産合計	—	—	3,686,443	—	—	4,549,485	
負債合計	—	—	1,185,323	—	—	2,154,243	
正味財産	2,473,815	—	2,501,120	2,245,540	—	2,395,242	
うち累積損益額	2,173,815	—	2,201,120	1,945,540	—	2,095,242	

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画 における取組	<p>各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。</p> <p>なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。</p>
当年度目標	「ASTEM独自の安定した、新たな収益源・ビジネスモデル」について検討を進め、複数案の具体化を図る。
当年度結果 (※)	ASTEMの強みであるICT（情報通信技術）を活用した収益事業の拡大を図り、京都市基幹系業務システムオープン化事業に積極的に関与した。

指標	運営補助金の金額				(単位:千円)		
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
		—			(事業の規模に応じた適切な額とする。)		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	134,194	—	138,994	事業の規模に応じた適切な額	—	138,288	

(3)組織に関する取組

目標「新規採用、無期雇用転換、人材育成など人事・給与制度の見直し」

中期経営計画 における取組	<p>正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。</p> <p>なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。</p>
当年度目標	<p>正職員の採用や有期契約職員等の正職員転換の制度化を進めるとともに、人事評価・給与制度についての課題を整理し、見直し案を作成する。</p>
当年度結果 (※)	<p>正職員（事務職・技術職）採用試験を実施し、合格者（事務職1人）を平成28年4月1日付けで正職員として採用した。また、有期契約職員等の正職員転換試験を実施し、合格者（事務職2人）を平成28年4月1日付けで正職員に転換した。</p> <p>人事・給与制度については、目標管理制度における目標設定基準及び評価基準を定め、点数化による客観的な判定を行えるよう制度を改正するとともに、現行の給与算定方法が職員の安定した生活設計を阻害している状況を踏まえ、人事評価結果の職員給与への反映ルールの見直し案を作成した。</p>

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		10		10	10
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	9	—	9	10	—	10